1. 建設工事の施工額
2. 公共工事の着工高
3. 住宅の建設戸数

1. 建設工事の施工額

1972年のわが国の建設工事施工額は16.4兆円（元請完成工事高）で、そのうち、民間の施工額は10.3兆円（62.8%）、官公庁の施工額は6.1兆円（37.2%）である。また、工事の種類別では、土木工事施工額5.6兆円（34.4%）、建築工事施工額9.1兆円（55.8%）、機械装置等工事施工額1.6兆円（9.8%）であり、発注者別、工事別施工額では、民間発注の建築工事施行額が7.2兆円（44.2%）がもっとも多く、つぎに官公庁の土木工事施行額が3.7兆円である。

都道府県別の施工額は東京都が2.7兆円でもっとも多く、大阪府が1.3兆円、愛知県が9500億円、神奈川県が8900億円などとなっている。

〔凡例と作図の要点〕

都道府県別の建設工事の施工額を円で表示し、円の内部を官公庁発注工事、民間発注工事に大別し、さらにこれらを、土木、建築、機械等の工事の種類別に細分した。

工事の種類別のなかの機械装置等とは、工場などの動力設備、配管、機械基礎、築炉、機械器具設置などの工事と変電設備、屋内電話設備、ネオン装置、鋼索鉄道など土木工事、建築工事以外の施設の工事をいう。

〔資料〕

1．建設省，昭和47年建設工事施工統計調査報告

2. 公共工事の着工高

1972年4月から1973年3月まで1年間の公共工事の着工高は5.8兆円である。そのうち道路工事が1.2兆円（全体の20.5%）、庁舎等の建築工事が6860億円、教育、病院関係の建築工事が5880億円、電信・電話・郵便関係の工事が5310億円、住宅関係の工事が4510億円などとなっている。

都道府県別の着工高は、東京都が6300億円、北海道が4210億円、愛知県が3220億円、大阪府が3110億円、神奈川県が2950億円、兵庫県が2450億円、福岡県が2290億円などとなっている。

工事件数は40万件で、北海道が2.8万件、東京都と愛知県がともに2.2万件、神奈川県が1.6万件、静岡県が1.5万件、新潟県が1.4万件、長野県が1.3万件などとなっている。

工事1件あたり着工高は、全国平均1億4500万円で、都道府県別では宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、滋賀、大阪、兵庫、福岡の各都県がいずれも全国平均をうわまわった額となっている。

公共工事の発注者別の件数は、市区町村が14.8万件、都道府県が13.8万件、国が2.5万件である。それらの着工額は都道府県1.7兆円、市区町村1.4兆円、国6400億円となっている。

〔資料〕

1．建設省，昭和47年度公共工事着工統計年度報

3. 住宅の建設戸数

1972年1年間の住宅の建設戸数は181万戸でその1戸あたり平均床面積は71 m²であったが1973年には住宅建設戸数は191万戸、床面積1億4650万m²で1戸あたり平均床面積は77 m²となった。

1972年の都道府県別の建設戸数は、東京都が22.8万戸でもっとも多く、大阪府が17.4万戸、神奈川県、埼玉県がともに14.1万戸、千葉県が10.6万戸などとなっている。

建設戸数181万戸の建設資金別の内訳は、民間資金による住宅が135.7万戸、住宅金融公庫の資金による住宅が19.4万戸、公営住宅が12.1万戸、日本住宅公団の住宅が8.6万戸などとなっている。また、利用関係別の戸数は、貸家が80.0万戸、持家が68.8万戸、分譲住宅が25.2万戸、給与住宅が6.7万戸である。

また利用関係別の1戸あたりの床面積は、持家が100.5 m²、給与住宅が73.9 m²、分譲住宅が65.0 m²、貸家が47.8 m²である。

〔凡例と作図の要点〕

都道府県別の住宅の建設戸数を円記号で表示し、さらに円記号を上下に区分して上の半円を資金別に、下の半円を利用関係別に細分した。

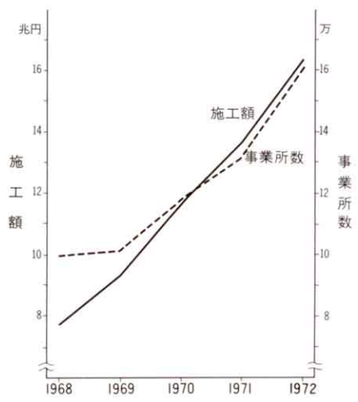
住宅建設戸数は、建築主から都道府県知事にたいして建築工事の届出のあった着工新設住宅の戸数である。

利用関係別のうち、持家とは建築主が自分で居住する住宅、貸家とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅、給与住宅とは会社、官公署、学校等がその職員等を居住させる目的で建築する住宅、分譲住宅とは建て売または分譲の目的で建築する住宅である。

〔資料〕

1．建設省，昭和48年度版建築統計年報

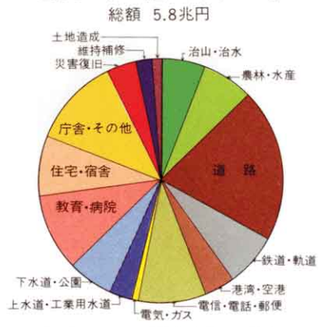
建設工事の施工額と事業所数の推移



（建設工事施工統計調査報告から作成）

公共工事の着工高（1972）

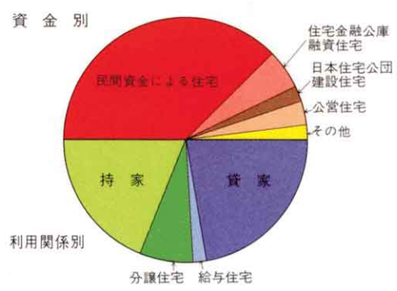
総額 5.8兆円



（公共工事着工統計年度報から作成）

住宅の建設戸数（1972）

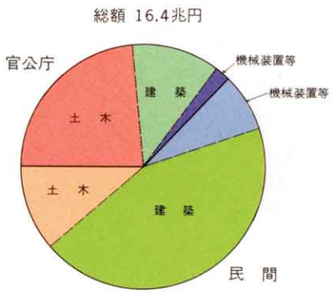
総建設戸数 181万戸



（建築統計年報から作成）

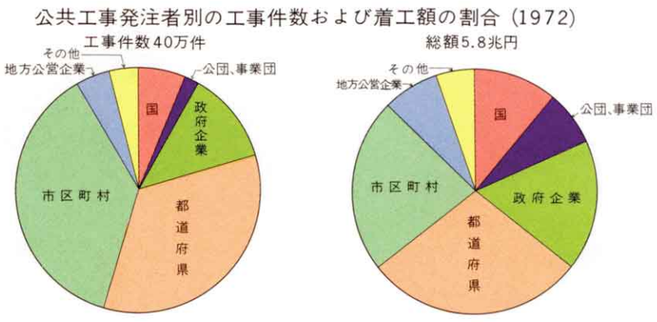
建設工事の施工額（1972）

総額 16.4兆円



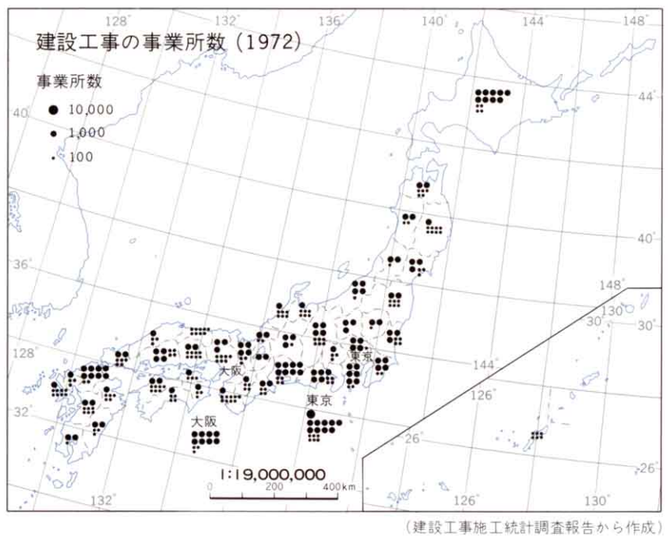
（建設工事施工統計調査報告から作成）

公共工事発注者別の工事件数および着工額の割合（1972）



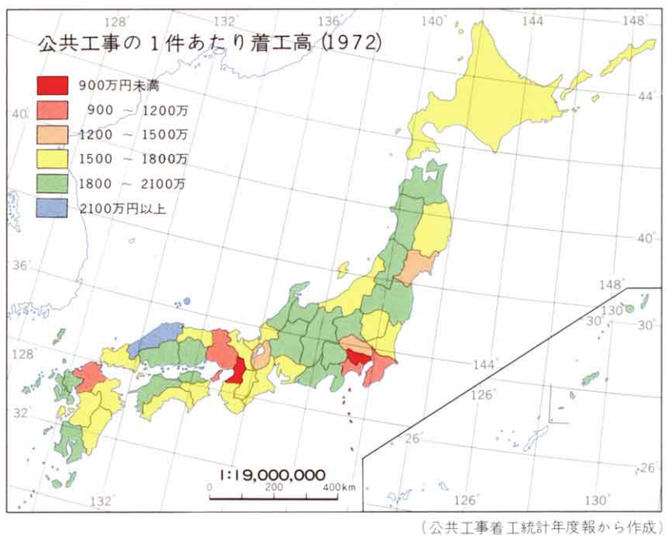
（公共工事着工統計年度報から作成）

建設工事の事業所数（1972）



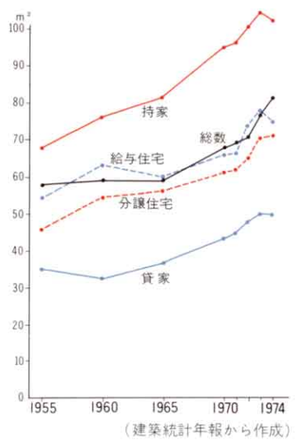
（建設工事施工統計調査報告から作成）

公共工事の1件あたり着工高（1972）



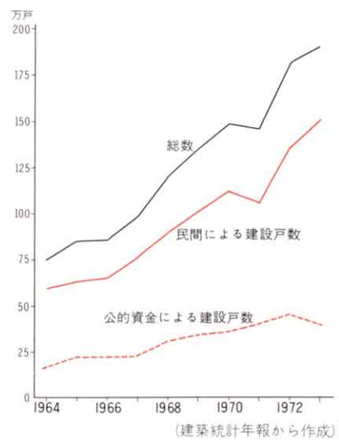
（公共工事着工統計年度報から作成）

新設住宅1戸あたりの建築面積の推移



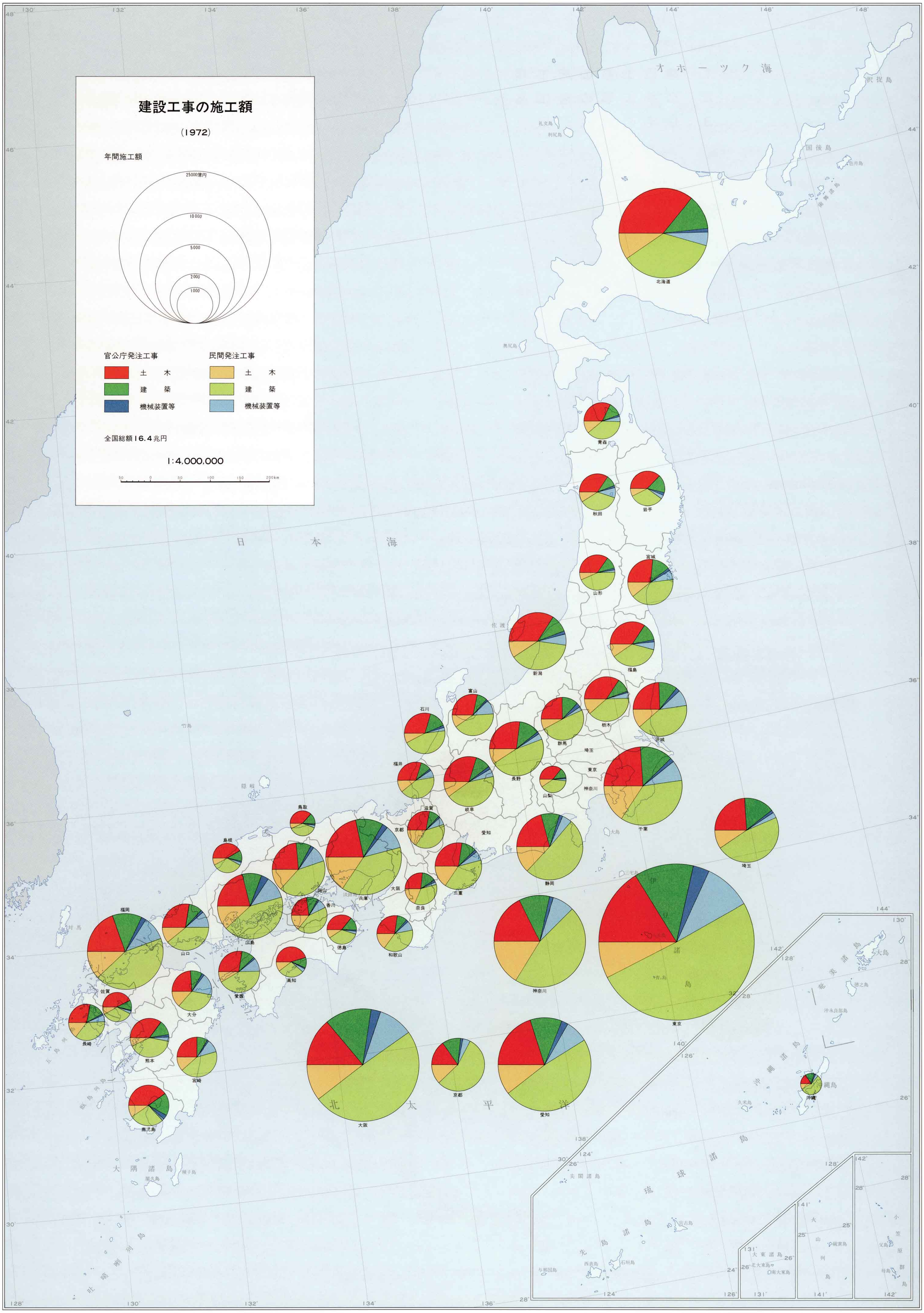
（建築統計年報から作成）

新設住宅の資金別戸数の推移

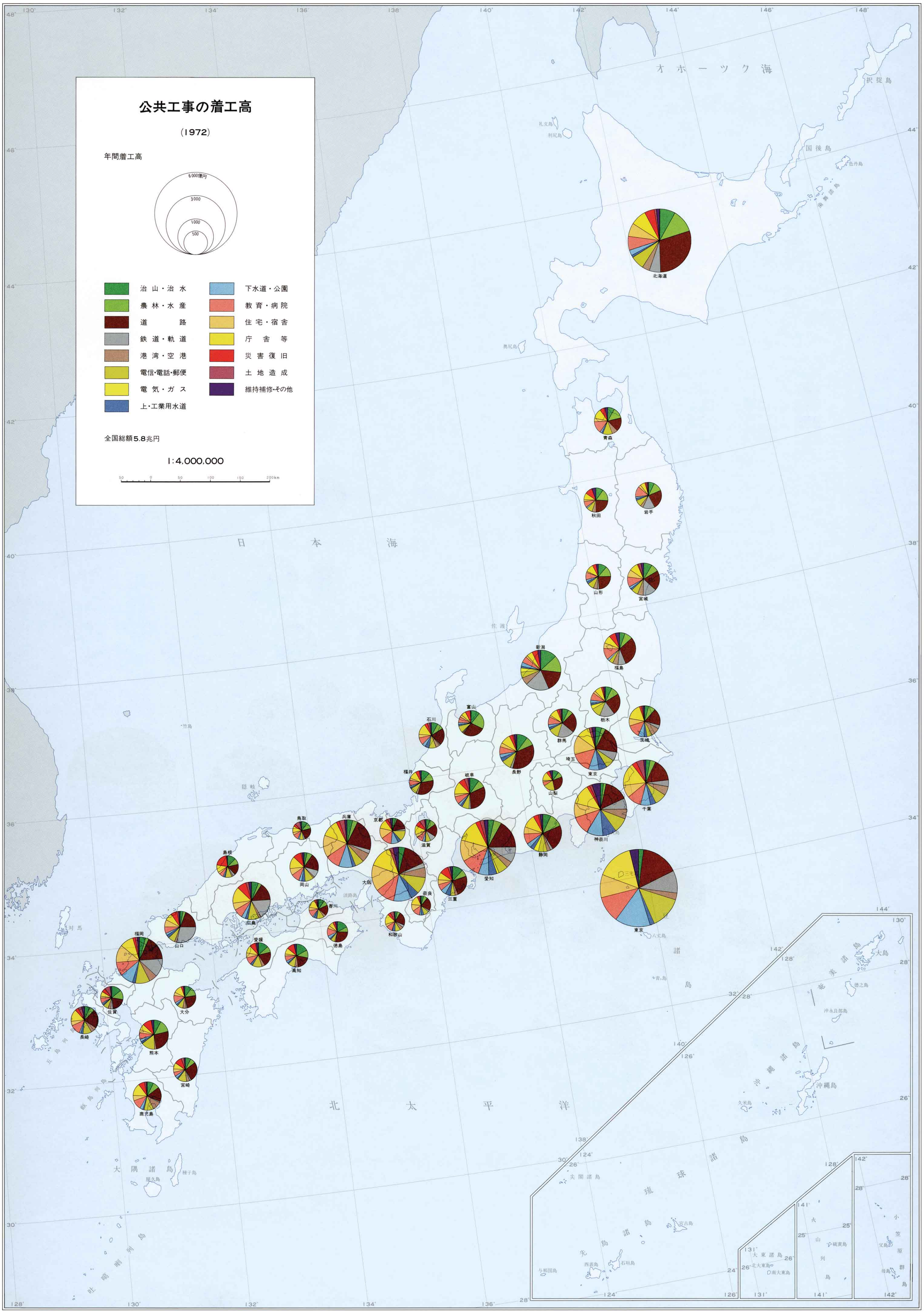


（建築統計年報から作成）

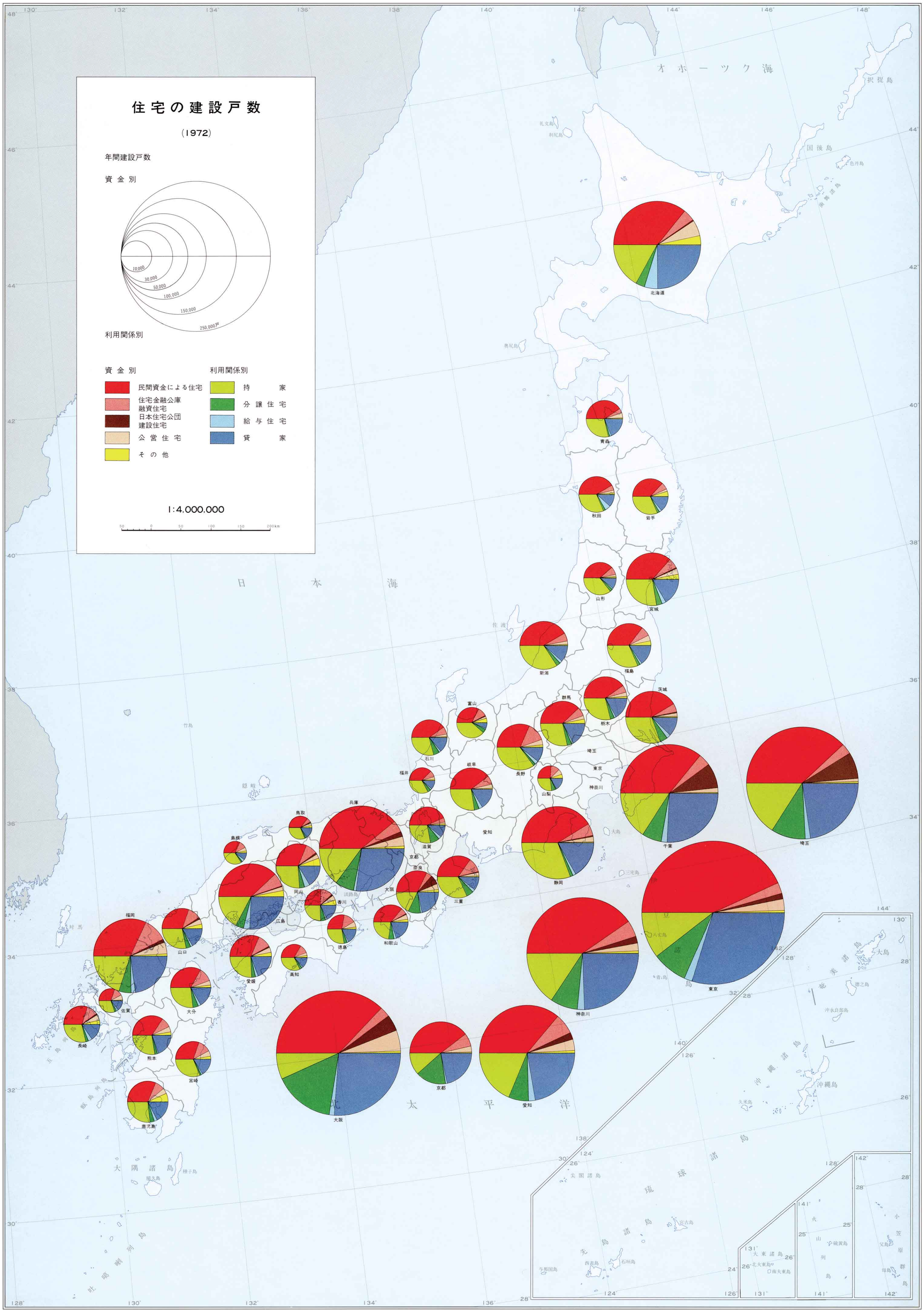
建設工事の施工額


建設工事の施工額
(1972)
年間施工額
25000億円
10000
5000
2000
1000
官公庁発注工事
土　木
建　築
機械装置等
民間発注工事
土　木
建　築
機械装置等
全国総額16.4兆円
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
富山
石川
栃木
茨城
群馬
埼玉
福井
長野
東京
神奈川
山梨
岐阜
滋賀
千葉
鳥取
京都
愛知
島根
静岡
大阪
三重
岡山
兵庫
奈良
香川
埼玉
福岡
徳島
和歌山
山口
広島
高知
神奈川
佐賀
愛媛
大分
東京
長崎
熊本
宮崎
京都
大阪
愛知
鹿児島
沖縄

47.2


公共工事の着工高
(1972)
年間着工高
6000億円
3000
1000
500
治山・治水
農林・水産
道路
鉄道・軌道
港湾・空港
電信・電話・郵便
電気・ガス
上・工業用水道
下水道・公園
教育・病院
住宅・宿舎
庁舎等
災害復旧
土地造成
維持補修・その他
全国総額5.8兆円
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
北太平洋
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
富山
石川
栃木
群馬
茨城
埼玉
東京
長野
福井
岐阜
山梨
千葉
神奈川
鳥取
兵庫
京都
滋賀
静岡
愛知
島根
岡山
大阪
奈良
三重
香川
広島
和歌山
徳島
福岡
山口
愛媛
高知
佐賀
大分
長崎
熊本
宮崎
鹿児島
東京
小笠原諸島
沖縄諸島
沖縄島
先島諸島
琉球諸島
大隅諸島

47.3


住宅の建設戸数
(1972)
年間建設戸数
資金別
10,000
30,000
50,000
100,000
150,000
250,000戸
利用関係別
資金別
民間資金による住宅
住宅金融公庫融資住宅
日本住宅公団建設住宅
公営住宅
その他
利用関係別
持家
分譲住宅
給与住宅
貸家
1:4,000,000
50 0 50 100 150 200km
オホーツク海
日本海
太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
新潟
福島
茨城
栃木
群馬
埼玉
東京
千葉
神奈川
山梨
長野
静岡
富山
石川
福井
岐阜
愛知
滋賀
京都
奈良
三重
大阪
兵庫
鳥取
島根
岡山
広島
香川
徳島
和歌山
山口
愛媛
高知
福岡
佐賀
大分
長崎
熊本
宮崎
鹿児島